

事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

1 【事業内容の概要】（2024 年 12 月 31 日現在）

当社グループは、総合機械メーカーとして、子会社176社、関連会社 6 社及び当社を含め総計183社から構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、主要な関係会社の当該事業に係る位置付けなどは、以下のとおりであります。

なお、セグメント運営の効率化とシナジー推進を目的として、2025年 1 月にメカトロニクスセグメントのレーザ関連装置についてインダストリアル マシナリーセグメントへ、またインダストリアル マシナリーセグメントの極低温冷凍機についてメカトロニクスセグメントへの組替えを実施しております。

(1) メカトロニクス

減・変速機につきましては、当社及び住友重機械ギヤボックス(株)が製造及び販売全般を行うほか、Sumitomo Machinery Corporation of Americaが主に北米地域を、Sumitomo (SHI) Cyclo Drive Germany GmbH が欧州地域を、Sumitomo (SHI) Cyclo Drive Asia Pacific Pte.Ltd. が東南アジア地域を、住友重機械(唐山)有限公司と住友重機械減速機(中国)有限公司が中国における製造を担当しております。

モータにつきましては、Sumitomo Heavy Industries (Vietnam) Co., Ltd. が製造を、Lafert S.p.A. が製造及び販売全般を行っております。

インバータにつきましては、Invertek Drives Ltd. が製造及び販売全般を行っております。

レーザ加工システム、精密位置決め装置及び制御システム装置につきましては、当社が製造及び販売全般を行っております。

(2) インダストリアル マシナリー

プラスチック加工機械につきましては、当社が製造及び販売全般を行うほか、Sumitomo (SHI) Demag Plastics Machinery North America, Inc. が北米地域における販売全般を、Sumitomo (SHI) Demag Plastics Machinery GmbH が欧州地域における製造及び販売を担当しております。

極低温冷凍機、加速器、医療機械器具、鍛造プレス及び防衛装備品につきましては、当社が製造及び販売全般を行っております。

半導体製造装置につきましては、当社及び住友重機械イオンテクノロジー(株)が製造及び販売全般を行っております。

フローフォーミングマシンにつきましては、日本スピンドル製造(株)及びLeifeld Metal Spinning GmbH が製造及び販売全般を行っております。

(3) ロジスティックス&コンストラクション

油圧ショベル及び道路機械につきましては、住友建機(株)が製造及び海外向け販売を、住友建機(唐山)有限公司が中国における製造を、住重建機(上海)有限公司が中国における販売を、PT Sumitomo Construction Machinery Indonesiaがインドネシアにおける製造を、住友建機販売(株)が国内向け販売を、LBX Company, LLC が北米地域における販売を行っております。

建設用クレーンにつきましては、住友重機械建機クレーン(株)が、販売全般及び国内における製造を、Link-Belt Cranes, L.P., LLLPが主に北米地域における製造及び販売全般を担当しております。

運搬荷役機械、物流システム及び駐車場システムにつきましては、住友重機械搬送システム(株)が製造及び販売全般を行っております。

フォークリフトにつきましては、住友ナコフォークリフト(株)が製造及び販売全般を行っております。

(4) エネルギー&ライフライン

ボイラ及び大気汚染防止装置につきましては、当社とSumitomo SHI FW Energie B.V. が製造、販売全般及び運転業務を行っております。

水処理装置につきましては、住友重機械エンバイロメント(株)が製造、販売全般及び運転業務を行っております。

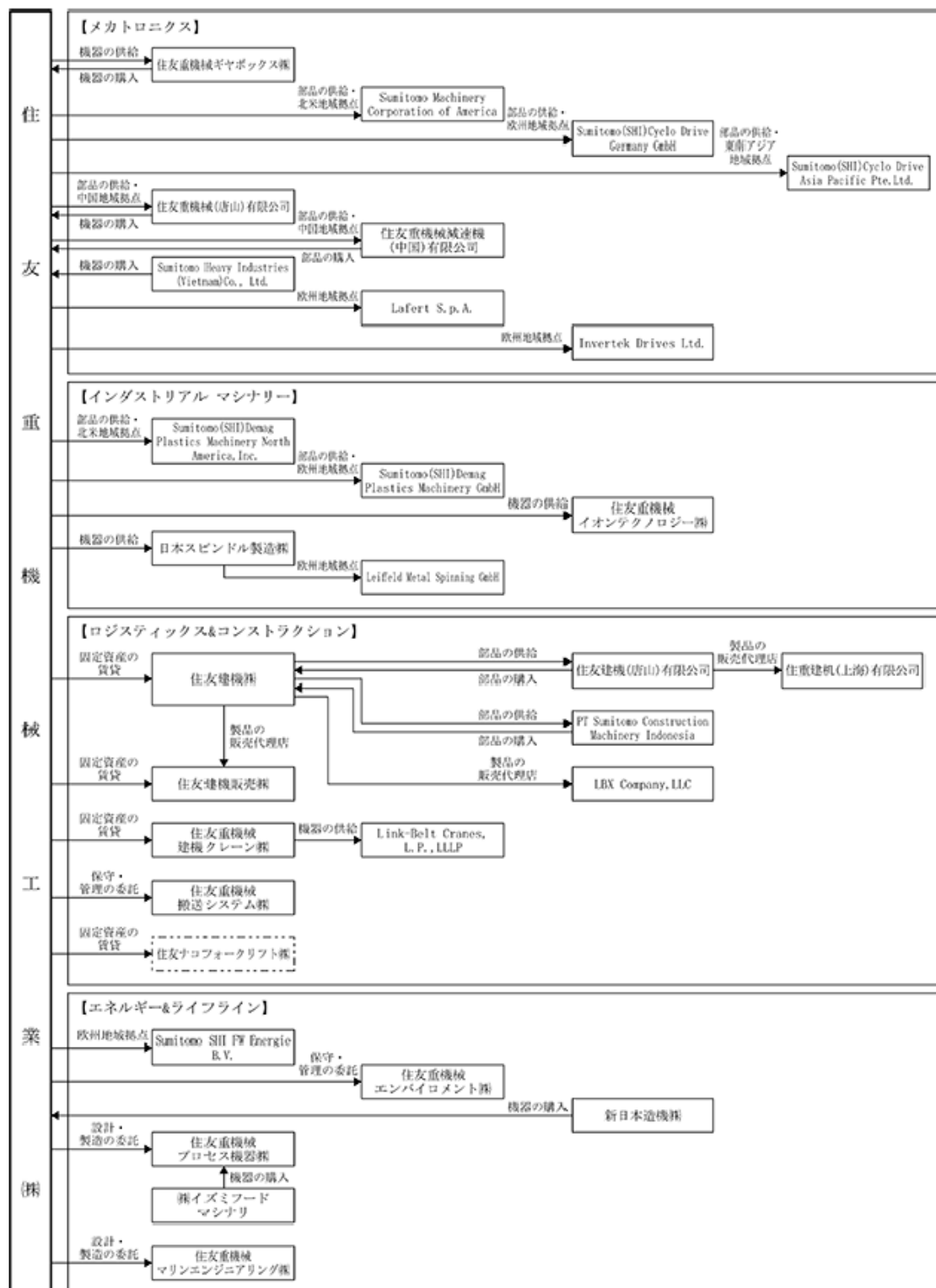
産業用タービン及びポンプにつきましては、新日本造機㈱が製造及び販売全般を行っております。

反応容器につきましては、当社及び住友重機械プロセス機器㈱が製造及び販売全般を行っております。

食品機械につきましては、㈱イズミフードマシナリが製造及び販売全般を行っております。

船舶につきましては、住友重機械マリンエンジニアリング㈱が製造を、当社が販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) は連結子会社を、 は持分法適用会社を表しております。

2 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月	2022年12月	2023年12月	2024年12月
売上高 (百万円)	864, 490	849, 065	943, 979	854, 093	1, 081, 533	1, 071, 126
経常利益 (百万円)	52, 642	49, 544	64, 847	43, 253	70, 250	49, 184
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	32, 807	26, 764	44, 053	5, 782	32, 742	7, 721
包括利益 (百万円)	27, 365	32, 162	74, 024	33, 369	63, 905	44, 708
純資産額 (百万円)	477, 648	504, 928	566, 843	576, 922	627, 464	646, 418
総資産額 (百万円)	996, 111	1, 030, 684	1, 094, 930	1, 148, 870	1, 200, 857	1, 260, 242
1 株当たり純資産額 (円)	3, 790. 99	4, 005. 43	4, 501. 11	4, 647. 20	5, 059. 88	5, 331. 01
1 株当たり当期純利益 (円)	267. 77	218. 46	359. 61	47. 20	267. 30	63. 86
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46. 6	47. 6	50. 4	49. 5	51. 6	50. 8
自己資本利益率 (%)	7. 1	5. 6	8. 5	1. 0	5. 5	1. 2
株価収益率 (倍)	7. 29	14. 08	7. 84	56. 02	13. 30	50. 82
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36, 263	64, 131	61, 679	21, 366	65, 370	12, 763
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△57, 752	△43, 729	△49, 678	△37, 279	△43, 271	△49, 482
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35, 964	△7, 959	△28, 106	21, 677	△17, 207	41, 908
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	83, 630	96, 242	84, 992	93, 727	100, 235	107, 542
従業員数 (名)	23, 635	24, 050	24, 584	25, 211	25, 303	25, 337

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。
- 3 第125期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第124期の関連する主要な経営指標等につきましては、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日)等を第126期の期首から適用しており、第126期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 5 第127期より、決算日を 3 月31日から12月31日に変更しました。従って、第127期は、当社及び 3 月決算であった連結子会社は2022年 4 月 1 日から2022年12月31日の 9 か月間を、12月決算であった連結子会社は2022年 1 月 1 日から2022年12月31日の12か月間を連結対象期間とする変則的な決算としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月	2022年12月	2023年12月	2024年12月
売上高 (百万円)	203, 847	238, 511	231, 478	166, 954	221, 864	225, 595
経常利益 (百万円)	13, 107	33, 994	38, 024	18, 957	22, 625	37, 495
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	12, 558	34, 650	30, 139	△6, 074	8, 347	16, 800
資本金 (百万円)	30, 872	30, 872	30, 872	30, 872	30, 872	30, 872
発行済株式総数 (千株)	122, 905	122, 905	122, 905	122, 905	122, 905	122, 905
純資産額 (百万円)	153, 386	184, 504	202, 976	182, 176	179, 365	173, 029
総資産額 (百万円)	541, 242	560, 518	576, 452	578, 650	570, 141	584, 005
1株当たり純資産額 (円)	1, 251. 97	1, 506. 05	1, 656. 95	1, 487. 20	1, 464. 35	1, 439. 75
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	91. 00 (56. 00)	65. 00 (9. 00)	115. 00 (35. 00)	90. 00 (45. 00)	120. 00 (60. 00)	125. 00 (60. 00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	102. 50	282. 83	246. 02	△49. 58	68. 14	138. 95
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28. 3	32. 9	35. 2	31. 5	31. 5	29. 6
自己資本利益率 (%)	8. 1	20. 5	15. 6	—	4. 6	9. 5
株価収益率 (倍)	19. 03	10. 87	11. 45	—	52. 2	23. 4
配当性向 (%)	88. 78	22. 98	46. 74	—	176. 1	90. 0
従業員数 (名)	3, 068	3, 356	3, 370	3, 849	4, 033	4, 410
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	57. 0 (90. 5)	90. 1 (128. 6)	86. 2 (131. 2)	83. 8 (129. 5)	112. 6 (166. 1)	107. 4 (200. 0)
最高株価 (円)	3, 995	3, 225	3, 495	3, 320	3, 956	4, 840
最低株価 (円)	1, 620	1, 836	2, 474	2, 607	2, 577	3, 005

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 金額及び株数は、単位未満を四捨五入して表示しております。
- 3 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものです。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第126期の期首から適用しており、第126期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 5 第127期より、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。従って、第127期は2022年4月1日から2022年12月31日の9か月間となっております。
- 6 第127期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。